

I 埼玉県経済を取りまく現状

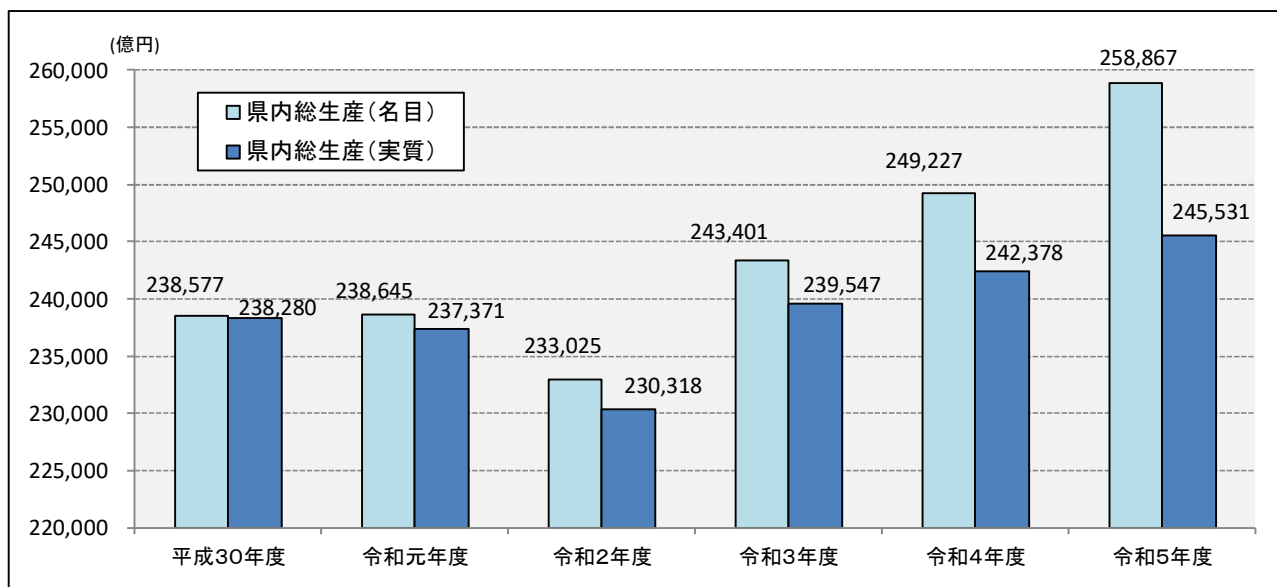
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和5年度県民経済計算」によると、県内総生産は、**名目で25兆8,867億円**（前年度比3.9%増）となり、3年連続で増加した。

○**実質**では24兆5,531億円（同1.3%増）と3年連続で増加した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県内総生産(名目)	億円	238,577	238,645	233,025	243,401	249,227	258,867
対前年度増加率	%	0.4	0.0	-2.4	4.5	2.4	3.9
県内総生産(実質)	億円	238,280	237,371	230,318	239,547	242,378	245,531
対前年度増加率	%	0.3	-0.4	-3.0	4.0	1.2	1.3

(参考)国内総生産の推移

国内総生産(名目)	億円	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843
対前年度増加率	%	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
国内総生産(実質)	億円	5,545,320	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705	5,557,843
対前年度増加率	%	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7

資料：県統計課「令和5年度県民経済計算」・内閣府「令和5年度国民経済計算」

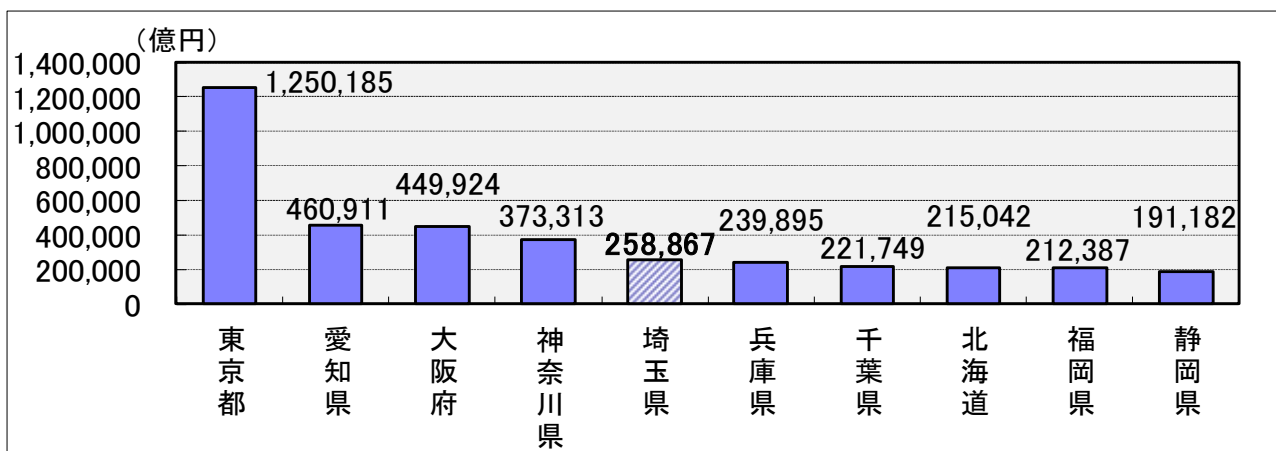
【用語解説】

名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。
実質値は、基準年（平成27暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位である（21年連続）。

【令和5年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



		令和5年度	
		県内総生産 （億円）	全国シェア （％）
第1位	東京都	1,250,185	21.0%
第2位	愛知県	460,911	7.7%
第3位	大阪府	449,924	7.6%
第4位	神奈川県	373,313	6.3%
第5位	埼玉県	258,867	4.3%
第6位	兵庫県	239,895	4.0%
第7位	千葉県	221,749	3.7%
第8位	北海道	215,042	3.6%
第9位	福岡県	212,387	3.6%
第10位	静岡県	191,182	3.2%

注：左記の全国シェアは、国内総生産（5,951,843億円）を分母として算出したものである。

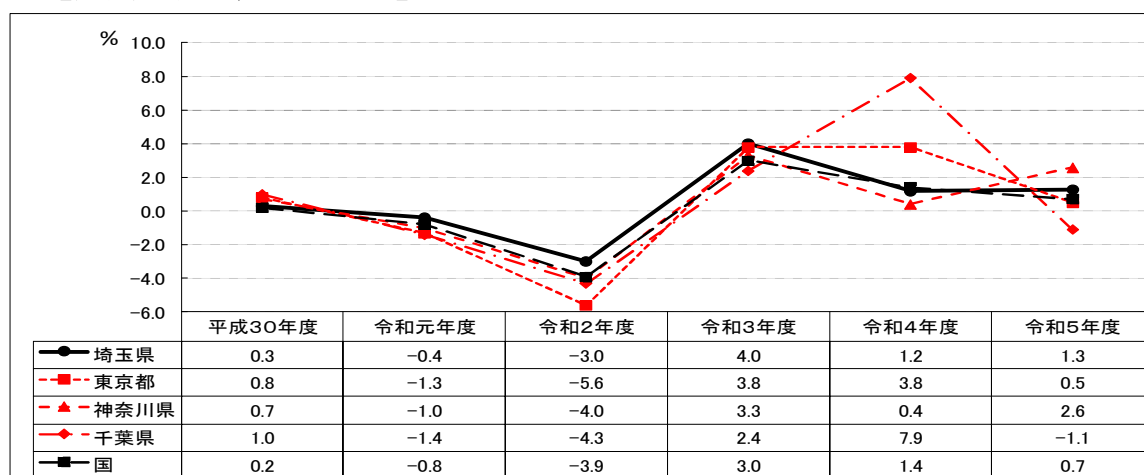
* 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。そのため、埼玉県の推計方法だと平成27年基準において13年連続で全国第5位となる。

資料：内閣府「令和5年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はプラス1.3%で、3年連続のプラス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



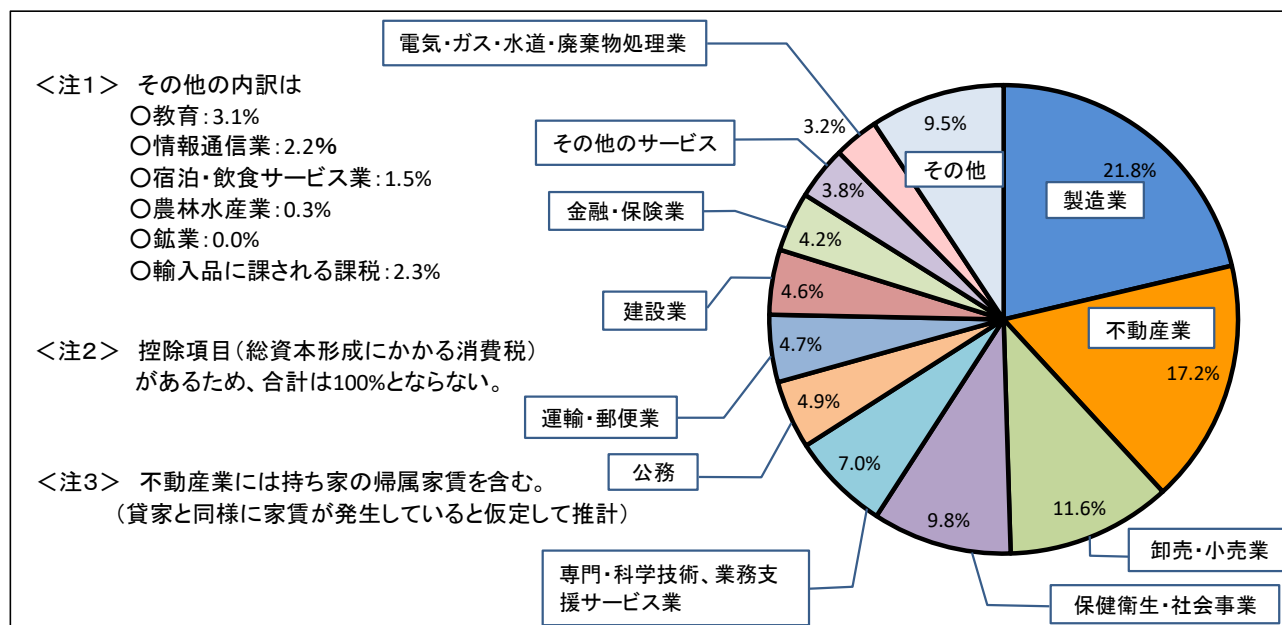
資料：各県 - 内閣府「令和5年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

(4) 経済活動別県内総生産（名目）

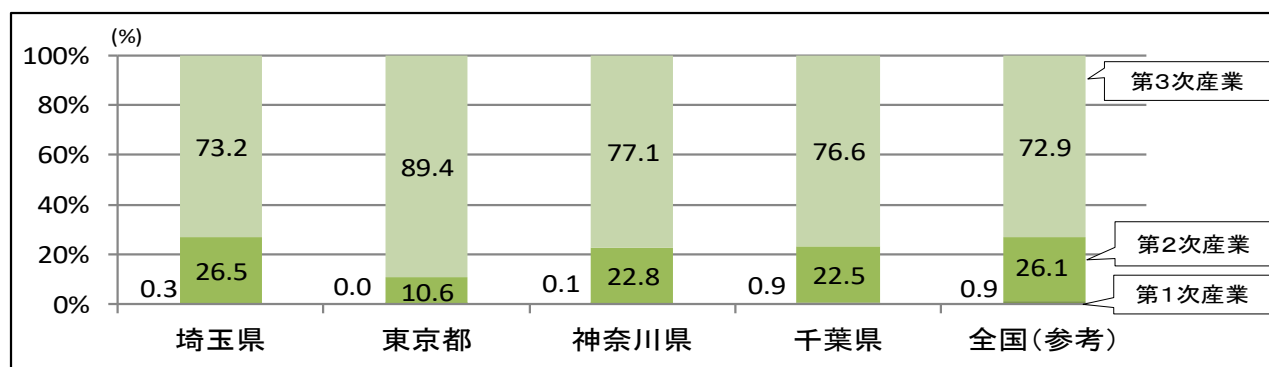
○業種別構成比を比較すると、「製造業」（21.8%）が最も高く、「不動産業」（17.2%）、
「卸売・小売業」（11.6%）の順が続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和5年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和5年度）】



(実数:億円、構成比:%)

項 目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	823	0.3%	401	0.0%	363	0.1%	1,879	0.9%	55,489	0.9%
第2次産業	67,794	26.5%	132,806	10.6%	84,338	22.8%	49,579	22.5%	1,535,035	26.1%
第3次産業	187,644	73.2%	1,120,661	89.4%	285,401	77.1%	168,415	76.6%	4,287,901	72.9%
合計	256,262	100.0%	1,253,868	100.0%	370,102	100.0%	219,872	100.0%	5,878,427	100.0%

- * 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの。
- * 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。
- * 全国は年度の数値が公表されていないため、暦年の数値を用いている。

資料：各県 - 内閣府「令和5年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	96,695	90,046	89,562	79,177	74,341	82,282
(1) 農業	95,250	88,698	88,295	77,921	72,798	80,829
(2) 林業	1,119	1,050	995	1,011	1,298	1,192
(3) 水産業	326	298	272	245	245	261
2. 鉱業	9,821	9,690	9,516	8,986	11,107	11,046
3. 製造業	4,923,829	4,891,407	4,806,951	5,240,910	5,285,948	5,591,210
(1) 食料品	816,239	827,741	863,526	816,845	856,415	878,037
(2) 繊維製品	35,330	35,012	26,954	38,080	37,832	42,029
(3) パルプ・紙・紙加工品	171,861	178,860	184,064	184,337	188,942	216,323
(4) 化学	711,695	718,763	681,003	764,796	715,227	777,482
(5) 石油・石炭製品	12,615	11,493	14,106	16,103	14,429	15,405
(6) 窯業・土石製品	107,759	116,149	114,896	103,838	111,842	111,513
(7) 一次金属	225,029	217,700	212,835	250,435	294,258	300,742
(8) 金属製品	341,389	346,708	306,172	323,434	341,623	366,987
(9) はん用・生産用・業務用機械	640,292	642,037	597,722	619,690	630,342	737,567
(10) 電子部品・デバイス	144,963	130,876	84,354	124,843	130,291	145,393
(11) 電気機械	212,650	201,187	165,565	193,631	189,908	162,856
(12) 情報・通信機器	101,580	137,414	157,360	237,971	183,349	186,144
(13) 輸送用機械	610,247	531,670	544,988	672,772	731,419	778,223
(14) 印刷業	327,364	320,930	351,180	347,339	365,938	342,033
(15) その他の製造業	464,816	474,868	502,226	546,797	494,132	530,477
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	739,688	796,661	828,262	854,153	794,104	810,916
(1) 電気業	181,012	209,035	211,263	199,471	131,726	165,596
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	558,676	587,626	617,000	654,683	662,378	645,320
5. 建設業	1,208,175	1,153,722	1,120,695	1,135,397	1,151,511	1,177,174
6. 卸売・小売業	2,732,144	2,705,606	2,648,818	2,775,312	2,862,170	2,984,146
(1) 卸売業	947,590	924,380	833,427	924,821	981,569	981,360
(2) 小売業	1,784,554	1,781,226	1,815,391	1,850,491	1,880,601	2,002,785
7. 運輸業・郵便業	1,277,105	1,292,227	1,037,294	1,089,032	1,168,879	1,215,882
8. 宿泊・飲食サービス業	542,577	505,858	336,895	285,760	320,614	395,474
9. 情報通信業	560,362	549,227	570,692	550,729	525,806	551,609
(1) 通信・放送業	404,922	387,126	418,183	389,346	372,309	395,809
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	155,439	162,101	152,510	161,383	153,498	155,799
10. 金融・保険業	871,406	856,833	838,500	895,568	931,496	1,077,424
11. 不動産業	3,911,238	4,007,802	4,102,414	4,174,612	4,266,187	4,411,808
(1) 住宅賃貸業	3,422,721	3,541,754	3,659,914	3,758,706	3,853,209	3,947,481
(2) その他の不動産業	488,516	466,048	442,501	415,906	412,978	464,327
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,560,822	1,570,325	1,578,687	1,666,779	1,718,714	1,784,413
13. 公務	1,230,562	1,244,593	1,254,531	1,259,909	1,283,201	1,244,035
14. 教育	737,068	737,840	751,134	756,314	776,472	798,648
15. 保健衛生・社会事業	2,298,620	2,338,088	2,328,761	2,443,797	2,476,600	2,522,307
16. その他のサービス	1,003,727	978,957	873,342	922,802	963,364	967,787
17. 小計	23,703,838	23,728,882	23,176,056	24,139,235	24,610,516	25,626,162
18. 輸入品に課される税・関税	418,917	413,502	411,165	499,655	656,735	607,520
19. (控除)総資本形成に係る消費税	265,033	277,864	284,723	298,820	344,506	346,962
20. 県内総生産（17+18-19）	23,857,722	23,864,521	23,302,498	24,340,071	24,922,745	25,886,720

【対前年度増加率】（名目）

（単位：％）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	-14.1	-6.9	-0.5	-11.6	-6.1	10.7
(1) 農業	-14.1	-6.9	-0.5	-11.7	-6.6	11.0
(2) 林業	-14.0	-6.2	-5.2	1.6	28.5	-8.2
(3) 水産業	0.1	-8.5	-8.8	-9.8	-0.0	6.3
2. 鉱業	-2.2	-1.3	-1.8	-5.6	23.6	-0.6
3. 製造業	-0.5	-0.7	-1.7	9.0	0.9	5.8
(1) 食料品	9.7	1.4	4.3	-5.4	4.8	2.5
(2) 繊維製品	2.1	-0.9	-23.0	41.3	-0.7	11.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	6.8	4.1	2.9	0.1	2.5	14.5
(4) 化学	-0.3	1.0	-5.3	12.3	-6.5	8.7
(5) 石油・石炭製品	-15.7	-8.9	22.7	14.2	-10.4	6.8
(6) 窯業・土石製品	0.9	7.8	-1.1	-9.6	7.7	-0.3
(7) 一次金属	-1.1	-3.3	-2.2	17.7	17.5	2.2
(8) 金属製品	5.7	1.6	-11.7	5.6	5.6	7.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-3.2	0.3	-6.9	3.7	1.7	17.0
(10) 電子部品・デバイス	-1.6	-9.7	-35.5	48.0	4.4	11.6
(11) 電気機械	-0.4	-5.4	-17.7	17.0	-1.9	-14.2
(12) 情報・通信機器	4.7	35.3	14.5	51.2	-23.0	1.5
(13) 輸送用機械	-12.1	-12.9	2.5	23.4	8.7	6.4
(14) 印刷業	1.0	-2.0	9.4	-1.1	5.4	-6.5
(15) その他の製造業	-4.7	2.2	5.8	8.9	-9.6	7.4
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1.7	7.7	4.0	3.1	-7.0	2.1
(1) 電気業	2.5	15.5	1.1	-5.6	-34.0	25.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	5.2	5.0	6.1	1.2	-2.6
5. 建設業	1.5	-4.5	-2.9	1.3	1.4	2.2
6. 卸売・小売業	-0.3	-1.0	-2.1	4.8	3.1	4.3
(1) 卸売業	1.2	-2.4	-9.8	11.0	6.1	-0.0
(2) 小売業	-1.1	-0.2	1.9	1.9	1.6	6.5
7. 運輸業・郵便業	4.5	1.2	-19.7	5.0	7.3	4.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2.8	-6.8	-33.4	-15.2	12.2	23.3
9. 情報通信業	1.0	-2.0	3.9	-3.5	-4.5	4.9
(1) 通信・放送業	0.0	-4.4	8.0	-6.9	-4.4	6.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.5	4.3	-5.9	5.8	-4.9	1.5
10. 金融・保険業	3.1	-1.7	-2.1	6.8	4.0	15.7
11. 不動産業	-1.9	2.5	2.4	1.8	2.2	3.4
(1) 住宅賃貸業	-1.4	3.5	3.3	2.7	2.5	2.4
(2) その他の不動産業	-5.1	-4.6	-5.1	-6.0	-0.7	12.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.0	0.6	0.5	5.6	3.1	3.8
13. 公務	1.2	1.1	0.8	0.4	1.8	-3.1
14. 教育	-0.8	0.1	1.8	0.7	2.7	2.9
15. 保健衛生・社会事業	2.8	1.7	-0.4	4.9	1.3	1.8
16. その他のサービス	-0.1	-2.5	-10.8	5.7	4.4	0.5
17. 小計	0.4	0.1	-2.3	4.2	2.0	4.1
18. 輸入品に課される税・関税	7.6	-1.3	-0.6	21.5	31.4	-7.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	5.6	4.8	2.5	5.0	15.3	0.7
20. 県内総生産（17+18-19）	0.4	0.0	-2.4	4.5	2.4	3.9

【構成比】（名目）

（単位：％）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(1) 農業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	20.6	20.5	20.6	21.5	21.2	21.6
(1) 食料品	3.4	3.5	3.7	3.4	3.4	3.4
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
(4) 化学	3.0	3.0	2.9	3.1	2.9	3.0
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(7) 一次金属	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2
(8) 金属製品	1.4	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.8
(10) 電子部品・デバイス	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
(11) 電気機械	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6
(12) 情報・通信機器	0.4	0.6	0.7	1.0	0.7	0.7
(13) 輸送用機械	2.6	2.2	2.3	2.8	2.9	3.0
(14) 印刷業	1.4	1.3	1.5	1.4	1.5	1.3
(15) その他の製造業	1.9	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.1	3.3	3.6	3.5	3.2	3.1
(1) 電気業	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5	0.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7	2.5
5. 建設業	5.1	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5
6. 卸売・小売業	11.5	11.3	11.4	11.4	11.5	11.5
(1) 卸売業	4.0	3.9	3.6	3.8	3.9	3.8
(2) 小売業	7.5	7.5	7.8	7.6	7.5	7.7
7. 運輸業・郵便業	5.4	5.4	4.5	4.5	4.7	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	1.4	1.2	1.3	1.5
9. 情報通信業	2.3	2.3	2.4	2.3	2.1	2.1
(1) 通信・放送業	1.7	1.6	1.8	1.6	1.5	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
10. 金融・保険業	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	4.2
11. 不動産業	16.4	16.8	17.6	17.2	17.1	17.0
(1) 住宅賃貸業	14.3	14.8	15.7	15.4	15.5	15.2
(2) その他の不動産業	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	1.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.5	6.6	6.8	6.8	6.9	6.9
13. 公務	5.2	5.2	5.4	5.2	5.1	4.8
14. 教育	3.1	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
15. 保健衛生・社会事業	9.6	9.8	10.0	10.0	9.9	9.7
16. その他のサービス	4.2	4.1	3.7	3.8	3.9	3.7
17. 小計	99.4	99.4	99.5	99.2	98.7	99.0
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.3
20. 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和5年度県民経済計算」